

Vol.1050 6月30日 毎週月曜日発行

ロシアの週刊経済情報誌

ポストーク通信

【発行】株式会社 JSN

<http://www.jsn.co.jp>

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-20-12
TEL 03-3375-6430 FAX 03-3375-6846

ト ッ プ ニ ュ ー ス

ロシアのホテル市場 …2

- 【経済】油圧ショベルを生産
日立建機のトベリ工場が始動 …5

- 【経済】自動車製造、インフラ投資で中口の提携を推進
長江流域地方代表団が沿ボルガ管区を訪問 …5

- 【食品】オレンブルグ州に中口合併の穀物加工場を建設へ …6

- 【自動車】中国・運銀実業がサラトフ州でトラック工場を建設へ …6

連 邦 ニ ュ ー ス

- 【資源】口壩がサウスストリーム敷設で合意：「米国は邪魔しているが」ープーチン氏 …7
- 【経済】独Niles-Simmonsがロシアで精密工作機械を生産 …8
- 【経済】米国発の防水剤「ペネトロン」のエカテリンブルグ工場が拡張 …8
- 【経済】米アボットがロシア製薬大手ペロファルムを買収 …9
- 【経済】米製薬Eli Lillyがインスリンの現地生産でRファルムと合意 …9
- 【自動車】スバルがロシアの販売網を建て直し …10

極 東 ニ ュ ー ス

- 【食品】ルスアグロ、沿海地方で農業クラスタ設立と日本向け水産養殖の展開を計画 …13
- 【食品】ヤム・ブランズが沿海地方に進出：まずはウラジオでKFC出店へ …13
- 【経済】ハバロフスクに極東初の外来透析センターがオープン：独企業が運営 …14
- 【経済】デンマーク代表団がサハ訪問：省エネに協力 …14
- 【経済】英国人富豪が沿海地方開発に関心：船舶修理工場に出資か …15
- 【経済】深化する口朝関係：サハリン州と水産分野で協力目指す …15
- 【国際】沿海地方の放射性廃棄物保管施設内に日本の資金で新施設を建設 …15
- 【資源】サハリン1のアルクトウン・ダギ鉱床の採掘準備進む …16
- 【資源】シンガポールの大手コンサルが沿海地方の石油化学クラスタ創設に参加か …16
- 【金融】ルースキー島に世界銀行が事務所開設か …16

- ロシスカヤ・ガゼータ紙（6月23日～27日） …11
- ベドモスチ紙（6月23日～27日） …12
- 主要経済データ …17



トップニュース

経済 ロシアのホテル市場

ロシアでは近年、地方都市への進出も含め、外国ブランドのホテルチェーンの展開が目立ってきている。近年の市場の動向をまとめた。

ロシアのホテルと星の数

連邦統計局によれば、ロシアには2012年末時点で約9300軒、62万室のホテルまたは類似の宿泊施設があった。これらのうち8～10%が星の等級がついたホテルであり、その多くは4つ星と5つ星とされている。ロシアでは専門の認証機関が等級認証を行っているが、等級体系がソ連時代のものであることもあり、ロシアの5つ星ホテルの多くは国際基準の4つ星に相当するレベルだという。ロシアは観光業の振興を進めており、文化省が等級体系のリニューアル版を作成した。等級認証の取得は、現在は五輪が開催されたソチを除き任意となっているが、サッカーW杯が開催される2018年までには、ロシアのホテルは全て（「星なし」の等級も含め）星等級を取得することが義務付けられている。その際、等級は自己申告制となり、虚偽申告が判明した場合にはホテルは罰金を支払わねばならない（1月22日付ロシイスカヤ・ガゼータ紙）。

国際チェーンに模様替えされるモスクワのホテル

ロシアではホテルの多くはモスクワに集中しているが、それでも供給は必ずしも足りているわけではない。調査会社GVA Sawyerによれば、人口1000人あたりの3つ星以上のホテルの室数（昨年末時点）は、モスクワは1.8、サンクトペテルブルクは3.5、エカテリンブルグは2.5、カザンは2.3だった。ロンドンやベルリンやパリでは、その数は8

～12に達している。ただしこうした高級ホテルの稼働率はモスクワでは高く、調査会社S.A.Ricciによれば、約69%だという（2月5日付Gazeta.ru）。

一般にホテルは、15年に一度大規模メンテナンスを、30年に一度大規模な改修工事や建て替えを行う必要があるとされている。モスクワでは中心部にホテルを新設できる用地がないこともあり、2000年代中旬以降にソ連時代からの有名ホテルが国際ブランドのホテルに模様替えされるケースが相次いだ。特に話題を呼んだのが、スターリン様式の大型ホテル「ウクライナ」の「ラディソン・ロイヤル・ホテル」への改修である。総額3億ドルを超えた改修工事は2007～10年に実施され、内装の補修（1200枚以上の絵画の修復も含む）、調度の更新、フィットネスセンターやロシア最大の室内プールの建設等が行われた。その結果、ホテルは3つ星から5つ星になり、宿泊料は80～100ドルから350～400ドルに値上げされた。

他にも、2005～08年には同じくスターリン様式のホテル「レニングラーツカヤ」がヒルトンホテルに改修された（宿泊料は80ドルから220～700ドルに値上げ）。トベルスカヤ通りにあったホテル「イントゥーリスト」は、2006年に「ザ・リッツ・カールトン」になった。2011年には、同じくトベルスカヤ通りのホテル「ミンスク」が「インターコンチネンタル」になった。今年後半には、改修されたホテル「モスクワ」が「フォーシーズン

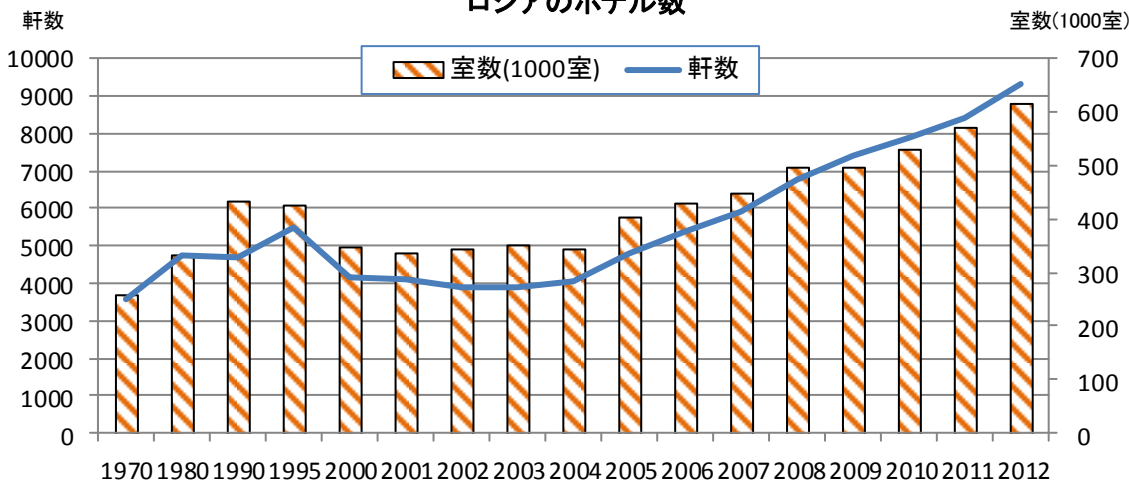
| | 軒数 | 室数 (1000室) |
|------|------|---------------|
| 1970 | 3549 | 259.7 |
| 1980 | 4737 | 332.9 |
| 1990 | 4686 | 434.8 |
| 1995 | 5504 | 426.1 |
| 2000 | 4182 | 346.1 |
| 2001 | 4120 | 338.4 |
| 2002 | 3872 | 343.3 |
| 2003 | 3915 | 350.0 |
| 2004 | 4041 | 344.4 |
| 2005 | 4812 | 404.4 |
| 2006 | 5375 | 429.2 |
| 2007 | 5917 | 447.1 |
| 2008 | 6774 | 498.4 |
| 2009 | 7410 | 497.3 |
| 2010 | 7866 | 529.6 |
| 2011 | 8406 | 570.9 |
| 2012 | 9316 | 617.8 |

各年の年末時点のホテル及び類似宿泊施設の数。1995年までの数値にはコルホーズ及びソフホーズ付属の施設は含まれない。2005年以降は個人事業主による施設も集計。

出所：連邦統計局

[目次に戻る](#)

ロシアのホテル数



ロシアの主なホテルチェーン（2013年末時点）

| 企業 | オーナー(ロシア企業の場合) | 軒数 | 室数 | 主なブランド |
|--|----------------------------------|-----|--------|--|
| The Rezidor Hotel Group | | 26 | 7,848 | Park Inn, Radisson |
| Azimut Hotels Company | クリヤチン | 14 | 6,746 | Azimut |
| Amaks Hotels & Resorts | アスピドフ、ガラエフ、ズラトキン | 21 | 4,896 | Amaks |
| Accor Group | | 22 | 4,305 | Ibis, Mercure, Novotel |
| Intercontinental Hotels Group | | 14 | 4,162 | Crowne Plaza, Holiday Inn, Ingigo, InterContinental, Staybridge Suites |
| バシオテリ | モスクワ市政府 | 11 | 3,983 | |
| イズマイロボ | モスクワ市労働組合資産基金 | 4 | 3,910 | イズマイロボ |
| Marriott International Inc. | | 14 | 3,439 | Courtyard, Marriott, Renaissance, The Ritz-Carlton |
| Intourist Hotel Group | エフトウシェンコフ | 6 | 2,343 | |
| マリンス・パルク | クリコフ | 5 | 2,148 | マリンス・パルク |
| Slavhotels | 国防省 | 22 | 1,889 | |
| Best Western International Inc. | | 7 | 1,571 | BestWestern |
| Hilton Hotels & Resorts | | 7 | 1,289 | DoubleTree, Hampton, Hilton Garden, Hilton |
| トゥルリス | サンクトペテルブルク市障害者・年金生活者保護団体「ボジェルシカ」 | 4 | 1,271 | |
| Heliopark Hotels & Resorts | グサコフ | 8 | 1,148 | Heliopark |
| Starwood Hotels & Resorts Worldwide Inc. | | 5 | 1,027 | Moscow Country Club, Sheraton, Sheraton Palace, W, National |
| Kempinski Group | | 4 | 1,017 | Kempinski |
| 合計 | | 194 | 52,992 | |

大部分は3～5つ星のホテル。国防省のホテルなど、一部は星なし。
出所：RBC資料よりJSN作成、以下同

主なホテルチェーンの
都市別分布（2013年末時点）

| 都市名 | 軒数 |
|--------------------------|-----|
| モスクワ | 57 |
| サンクトペテルブルク | 24 |
| ソチ | 15 |
| モスクワ州諸都市(シェレメチェボ空港周辺も含む) | 8 |
| カリーニングラード | 5 |
| カザン | 5 |
| サマラ | 5 |
| エカテリンブルグ | 4 |
| ノボシビルスク | 3 |
| ボロネジ | 3 |
| ニジニ・ノブゴロド | 3 |
| ロストフ・ナ・ドヌー | 3 |
| その他 | 59 |
| 合計 | 194 |

また、今年第1四半期には、シェレメチェボ空港周辺にホリデイ・イン・エクスプレスが建設されること(開業は2017年;本誌986号に関連記事)、スパルタクのサッカー場の付近にヒルトングループのホテルが建設されることが発表された。第1トベルスカヤ・ヤムスカヤ通りにホテルを含む複合施設が建設されることも発表されたが、このホテルの運営も国際チェーンが行うと予測されている(5月28日付Rway.ru)。

とはいえ、現在はウクライナ情勢の影響もあり宿泊客が減少しつつあり、好調だったモスクワの高級ホテルの収

モスクワのホテル数

| カテゴリー | 軒数(2012年末時点) | 年 | 室数(1000室) |
|-----------|--------------|------|-----------|
| 5つ星 | 18 | 2006 | 64.45 |
| 4つ星 | 25 | 2007 | 65.97 |
| 3つ星 | 47 | 2008 | 64.66 |
| 2つ星 | 13 | 2009 | 65.48 |
| 未登録 | 88 | 2010 | 74.50 |
| その他(宿泊寮等) | 22 | 2011 | 75.10 |
| 合計 | 213 | 2012 | 72.23 |

出所：モスクワ市観光ホテル業委員会

ズ」としてオープンする予定。改修はグレードアップと値上げのチャンスでもあるので、その他の大型ホテルも予定を発表している(2013年12月9日付ベドモスチ紙)。

のホテル、企業が副業として運営しているホテル、単発事業のホテル等の割合が高いことだという(この点でロシアは、米国よりは欧州やアジア諸国に近い)。チェーン系のホテルは全体の10%ほどで、増加しつつあるが今後も40～50%までに拡大することはないと見られる(3月18日付ロシイスカヤ・ビジネス・ガゼータ紙)。

ロシアでは、リーマンショックにより2009～10年に遅延された事業の多くが2013～14年に実現される見込みで、今後5年間で3つ星以上のホテルは約1万3000室導入されるという。ただし、ロシアのホテル市場はオフィスビル市場や商業施設市場と違い、事業認可や入札などの仕組みに不透明な部分が多く、外部の投資家には敷居の高いビジネスになっている。

それでも近年は国際チェーンの進出が増えており、地方への展開も目立ってきている。昨年は約10軒のホテルが地方都市でオープンし、今年も15軒以上の出店が計画されている。不動産会社ナイト・フランクのシベツコワ

益率は、欧州平均並みまで下がる可能性があるとの声も出ている(6月25日付ベドモスチ紙)。

地方へも広がる国際チェーン

専門家によれば、ロシアのホテル市場の特徴は、大手チェーンが独占的なシェアを握っているのではなく、独立系

調査部長は、「地方都市と言えればこれまではソチが多かったが、現在はエカテリンブルグ、カザン、ロストフ・ナ・ドヌー、ボロネジ、クラスノヤルスク、ニジニ・ノブゴロド等の100万人都市への関心が高まっている」と指摘した。

今年第1四半期には、モスクワ市内での3つ星以上のホテルのオープンはなかったが、地方都市では8軒(うち4軒はソチ)と多かった。また、新規案件として、ニジニ・ノブゴロドで「コートヤード」(開業は2015年)、サンクトペテルブルクで「ホリデイ・イン」(同2015～16年)、ブリャンスク(中央連邦管区ブリャンスク州)で「ヒルトン・ガーデン・イン」(同2017年)がそれぞれオープンすることが発表された。最近ではウファ(沿ボルガ連邦管区バシコルトスタン共和国)に「コートヤード」が建設される可能性も報じられている(6月25日付コメルサント紙)。

シベリアの格安豪華ホテル

6月16日、シベリア最大の都市ノボシビルスク(人口154万人)中心部で、ホテル「マリオット」がオープンした。これはシベリアで最初の5つ星ホテルであり、マリオットグループがフランチャイズ形式ではなく直接運営する5つ星ホテルとしては、ロシアで最初のものとなる。室数は175、投資金額は約15億 € で、ガソリンスタンドチェーン「トランスセルビス」(現在はガспロム傘下)を保有していた企業家ボイコ氏が建設した。

宿泊料は120ユーロ～で、5つ星ホテルとしてはダンピングレベルの料金である。専門家らは投資回収に15～20年かかると見ており、市内で競合する可能性がある「リバーパーク」の支配人は「デベロッパー事業のいろはを無視している。同じ資金でモスクワに5つ星ホテルを建て、料金を2倍以上に設定した方が理に適っている」と指摘した。ノボシビルスクには他にも「ヒルトン」があり、こうした高級ホテルの稼働率は40～50%だが、ニッチな市場なのでマリオット開店の影響はそれほどないと市場関係者らは見ている。

マリオットがノボシビルスクに5つ星ホテルをオープンしたことを、マクドナルドの地方都市への出店になぞらえて、同市が消費市場として有望であることの証拠であると見る向きもある(ちなみにマクドナルドは年内にシベリアでの出店を開始する予定)。マリオットは他に、来年初めに



ノボシビルスクの5つ星ホテル「マリオット」(同ホテルサイトより)

は同じシベリアのクラスノヤルスクで21階建のホテルを開業する予定になっている(6月23日付Expert Online)。

中国企業がW杯に向け5つ星ホテルを建設

6月26日、ホテル運営会社「コルストン」と中国の北京首鋼建設集団(SGCG)が、ニジニ・ノブゴロド(沿ボルガ連邦管区ニジェゴロド州;人口127万人)でのホテルを含む多機能複合施設「コルストン・ニジニ・ノブゴロド」の建設に関する合意書を締結した。SGCGは元請となり、ショッピングセンター(12万5000 m^2)、ビジネスセンター(1万5000 m^2)、4または5つ星ホテル(400室、35階建)、ロシア最大級の会議センター(8000 m^2)、高級マンション(300戸)等を建設する。建設費用は約3億1600万 € で、2015年3月に着工、サッカーW杯開始前の2017年9月に竣工の予定。

SGCGは中国の大手建設会社で、北京五輪のために200mの高層建築2棟を建設した実績がある。ロシアでの受注は今回が初めてで、ロシア企業の3分の2の価格を提示して入札に勝った。また、同社は中国の鉄鋼大手・首鋼集団の傘下企業なので、建築資材の調達に強く工期が短いことも強みとなっている(6月26日付ベドモスチ紙)。

ニジニ・ノブゴロドはサッカーW杯開催都市の一つであり、開催までに7760室分のホテルを用意することが義務付けられている。現時点では、5つ星ホテル150室分(FIFAの代表者及び来賓用)、4つ星ホテル80室分(選手用)、さらに別途4つ及び5つ星ホテル502室分(スポンサー用)、3つ星ホテル922室分(サポーター用)が不足している(6月27日付フェデラルプレス通信)。

リゾートホテルでモスクワ郊外の夕べを

最近ではモスクワ郊外にリゾートタイプのホテルがオープンし始めている。3月にはモスクワ州で「ヒルトン・ガーデン・イン」が、6月にはトベリ州で「ラディソンリゾート」が営業を開始した。年末にはモスクワ州で「ハイアットリージェンシー」がオープンする。いずれも、平日はビジネスシンポジウム等で集まる企業人、週末は家族サービスでやってくるビジネスマンの家族らをターゲットにしている。行政も地域開発の一環としてこうした動きを歓迎しており、モスクワ州政府は区画のリストアップや優遇税制でサポートしている。

ただし、郊外のリゾートホテルは周年稼働を確保するのが難しく、レクリエーションエリアの整備などコストがかさむこともあり、懐疑的な見方を示す市場関係者もいる。ラディソンリゾートの宿泊料は7000 € ～、ヒルトン・ガーデン・インは4100 € ～である。ハイアットリージェンシーでは、宿泊料320 € ～で年間稼働率53～63%を見込んで

いる。他方、こうした施設では飲食店等の付帯サービスの収益が50～60%を占めるので、宿泊客が少なくてもレストランが繁盛すれば問題ないと見る向きもある(6月24日付ベッドモスチ紙)。

若者向けのホステルも増加

モスクワでは近年、若者や旅行者向けのホステルと呼ばれる安宿が増えつつある。1人あたりの宿泊料の相場(2013年11月時点)は、3人以上の相部屋は400～1400ㇺ、2人部屋は1250ㇺ、1人部屋は1700ㇺ以上。多くのホステルは、事業主がアパートの一部を借りて運営している。市場関係者らは、モスクワにはこうした施設が約240軒あると見ているが、モスクワ市の公式データでは101軒(いずれも2013年11月時点)で、2010年の37軒から年々増加している。

モスクワのホテルの宿泊客数は、2011年は470万人、2012年は510万人で、2013年は530万人、今年は540～

ウラジオのハイアットは来年こそ始動

ウラジオストクでは現在、2012年9月のAPECサミットに合わせてオープンする予定だった2軒の5つ星ハイアットホテル(「ハイアット・ウラジオストク・ブルヌイ」と「ハイアットリージェンシー・ウラジオストク・金角湾」)の建設が続けられている(本誌995号に関連記事)。6月18日時点での工事の進捗率は80%で、来年1月には1軒の試験操業が始まる予定(6月18日付沿海地方政府)。

550万人になると予測されている。ホステルの稼働率は、ハイシーズンには100%、それ以外の時も70～80%程度と見られており、今後も需要に応じて増え続けることが予想される(2013年11月25日付ベッドモスチ紙)。

ロシアといえば旅行者には優しくない国、ただし非商業的な面では独自の「おもてなし」文化がある国と見られている。政府は観光業の振興に注力することを発表しているが、それに合わせて様々なカテゴリーのホテルが整備されていくことが予想され、ホテル市場の発展にも注目が集まっていくだろう。

経済

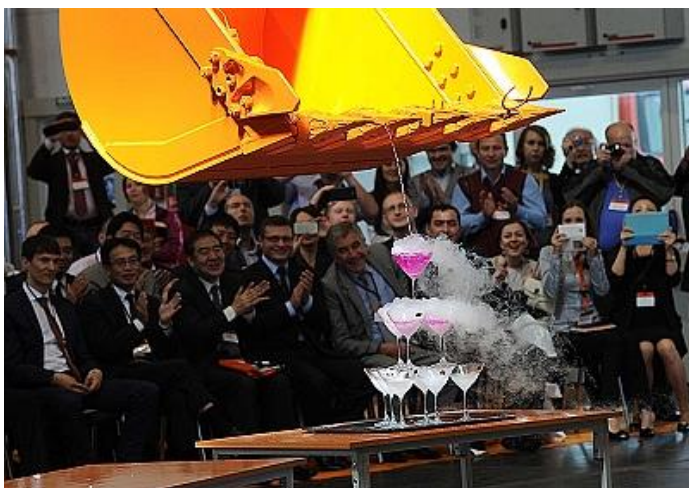
日立建機のトベリ工場が始動： 油圧ショベルを生産

6月25日、トベリ市(中央連邦管区トベリ州)の産業パーク「ラスロボ」で、日立建機の工場の開所式が行われた。同日付で日立建機ユーラシア・セールス(日立建機のロシア販売子会社)がプレスリリースで伝えた。

工場の建設は2011年11月に始まり(本誌924号に関連記事)、昨年12月には工場は始動した。投資総額は25億ㇺ。今回のセレモニーでは、最初の製品となった油圧ショベル5台がディーラー会社に納入された。

部品の大部分は日本から輸入されているが、完全なロシア製と認定されるためには現地調達率を50%まで引き上げなければならないので、日立建機は現地サプライヤーとの協力を深めていく意向。既にトベリ州の4企業、

シャンパンを注ぐ日立建機の油圧ショベル (トベリ州政府サイトより)



すなわちツェントロスワルマシ、インコム、岩代鋼材の現地法人、ニッコー(伊藤忠丸紅鉄鋼の子会社)の現地法人(出資比率はニッコー50%、伊藤忠丸紅鉄鋼25%、東海ゴム工業20%、木原製作所5%)とは部品供給契約を締結済み。今後、さらに日本企業が進出してくる可能性もある。シェベリョフ・トベリ州知事は、「日立建機の工場は、トベリ州のイメージを向上させ、投資魅力の高さを証明したという意味でも重要だ。既に工場の周囲には機械製造クラスターが形成されてきている」と述べた(6月25日付トベリ州政府)。

セレモニーでは、「日立」は「曙光」を意味し、トベリ工場は日立建機の世界で最北の工場であると説明されたため、出席したロシア人たちは「北の夜明け」のイメージが印象付けられて喜んだという。また、完成したばかりの油圧ショベルが、バケットを器用に操作して書道やシャンパンタワーの芸を披露して盛り上げた(6月25日付ロシスカヤ・ガゼータ紙)。日立建機の辻本社長は、ロシアでは多くのインフラ発展計画があると指摘し、特に地方の建設事業での需要に期待を示した。(6/25)

経済

長江流域地方代表団が 沿ボルガ管区を訪問：自動車製造、 インフラ投資等で中口の提携を推進

長江中上流地域の地方首長ら100名超からなる中国代表団が沿ボルガ連邦管区を訪問し、6月23日のサマラ市での円卓会議の後、貿易経済、科学技術、人材交流など各種議定書、合意書への署名を行った。6月24日付イ

ンタファクス通信及び26日付ベドモスチ紙が伝えた。

会議では楊潔篋國務委員から、モスクワ～武漢間の空路が近日開設されるが、今後は沿ボルガ連邦管区の主要都市との間にも空路が開設されることが発表された。また、安徽省副省長は、ウズベキスタン共和国を經由した鉄道路線の開設計画があることに言及した。同路線の運行が実現した場合、中国から沿ボルガ連邦管区までの貨物到達日数は現在の20日から7日に短縮される。

円卓会議の席上で報告もしくは議定書・覚書の締結された主な経済案件は以下の通り。

▼タタルスタン共和国と中国の太陽光発電会社TBEAが共同で熱電供給施設の改修・建設を行う意向。

ちなみにTBEAは、チェリャビンスク州(ウラル連邦管区)でウラル省エネルギー協会と共同で、平均日照時間の多い州南部に太陽光・ガス複合型の小型熱電供給施設建設プロジェクトを進めている(6月24日付コメルサント紙)。

▼湖南省のオフロード車メーカーとタタルスタン共和国の「ミラ・モーターズ」がエラブガ市でオフロード車の合弁生産を検討(投資総額4500万^{ドル}、年産1万2000台)。中国側企業は、三菱自動車のライセンスでオフロード車を生産している湖南長豊汽車(Changfeng Motor)を指すと見られる(6月26日付Business-gazeta.ru)。

▼タタルスタン共和国の機械メーカーELAZ(エラブガ自動車工場)と中国の湖南山河智能機械股分有限公司(Hunan Sunward Intelligent Machinery)がホイールローダーの合弁生産を検討。

▼建機メーカー中連重科(Zoomlion)が、タタルスタン共和国の特別経済区「アラブガ」にクレーン車、コンクリートミキサー車の製造工場を建設する議定書に署名。

▼タタルスタン共和国ニジネカムスク市と中国化学工程(CNCEC)が、オレフィン化合物製造工場の建設に関する覚書に署名。

▼オレンブルグ州の国家単一企業オレンブルグアグロスナブテフセルビスと奇瑞汽車(Chery)がトラクターの合弁セミノックダウン生産を検討。

▼モルドビア共和国経済省と中集安瑞科(CIMC Enric Holding Ltd)が、液化ガスの貯蔵、輸送、インフラ組織に関する合意書を締結。

▼バシトルコスタン共和国商工会議所と中国Zhonghe社が、ウファ市・ステルリタマク市での物流センター建設とウファ市での商業センター建設に関する覚書に署名。

▼チュバシ共和国経済発展省、西林進出口貿易有限公司(Sichuan Xilin Ltd)、川鉄国際経済技術合作有限公司(Transtech Engineering Corporation)の三者が、農業、観光、ホテル業、輸送インフラ分野における投資実現にむけた協力合意を締結。

その他、オレンブルグ州での穀物加工とサラトフ州でのトラック生産については本号別項記事を参照。(6/26)

食品

オレンブルグ州に中ロ合弁の穀物加工場を建設へ

6月21日、安徽省蚌埠(ほうふ)市のバイオ企業BBCAグループ(蚌原集団)代表団がオレンブルグ州を訪問し、州営の有限責任会社「オルスク・マカロニ工場」の生産施設を見学した後、同社経営陣と穀物加工施設の建設投資について協議を行った。6月21日付でオレンブルグ州政府がプレスリリースで伝えた。

BBCAグループからは、同州に1億5000万^{ドル}を投資して処理能力30万^トの穀物高次加工施設を合弁で設立する提案がなされ、同案件は26日のオレンブルグ州と中国安徽省・四川省首長との会合の席で採択された(同日付コメルサント紙)。合弁企業の支配株は中国側が保有するが、双方の株式保有割合や種類等、細部は追って協議が行われる。また投資に際しては中国側の銀行が年利6%、30%の頭金で融資を行う用意がある。工場ではグルテン、ぶどう糖果糖液糖、澱粉、飼料等が製造される。

BBCAグループは傘下に30社を有するバイオ企業で、クエン酸、ビタミン食品、ゼラチン、医薬食品、リシン、澱粉、ぶどう糖、乳酸、バイオ燃料等を製造。ベルギー、ブラジル、タイに合弁生産施設を持ち、アルゼンチン、米国、ウルグアイ、フランスへの輸出を行っている。(6/26)

自動車

中国・運銀実業がサラトフ州でトラック工場を建設へ

サラトフ州エンゲルス市(沿ボルガ連邦管区)の民間産業パーク「リーデル」に中国のトラックメーカー「湖北運銀実業有限公司」(Hubei Yun Yin Industrial)が入居し、同パークを所有する閉鎖型株式会社「オレオナフタ」と合弁企業を設立して、年産2000台のトラック生産を行うことで合意した。6月27日付でベドモスチ紙が伝えた。

産業パーク「リーデル」はエンゲルス市を通るサラトフ～カザフスタン道路沿いの立地にあり(カザフスタン国境からは300km)、75haの敷地に6万7000^mの生産棟を有する。パークを運営する「エンゲルス工業会社」のコブイリャエフ取締役によると、合弁企業の出資比率はオレオナフタ51%、湖北運銀実業有限公司49%で、パークから5000～8000^mを貸借して工場を建設し、2015年春から車両生産を開始する計画となっている。その他、建機とバスのセミノックダウン生産も行われる予定。

産業パークには2014年に2～4社、湖北運銀実業有限公司の関連企業が入居する予定で、2015～16年には産業パーク全体の50%に製造企業、35%に運輸企業の入居することが見込まれている。コブイリャエフ氏は、ロシ

ア・キルギス間の合意により、中国から同国を經由して（カザフスタンを含む）関税同盟圏に輸入された製品は、

「リーデル」内で通関手続きを行ってロシアの流通網に乗せられると説明した。(6/27)

連邦ニュース

資源

口壩がサウスストリーム敷設で合意： 「米国は邪魔しているが」ープーチン氏

6月24日、プーチン大統領のウィーン訪問の枠内で、ガスプロムと壩エネルギー大手OMVが、ガスパイプライン「サウスストリーム」のオーストリア領内での建設に関する最終投資決定の合意書を締結した。同日付でガスプロムがプレスリリースで伝えた。

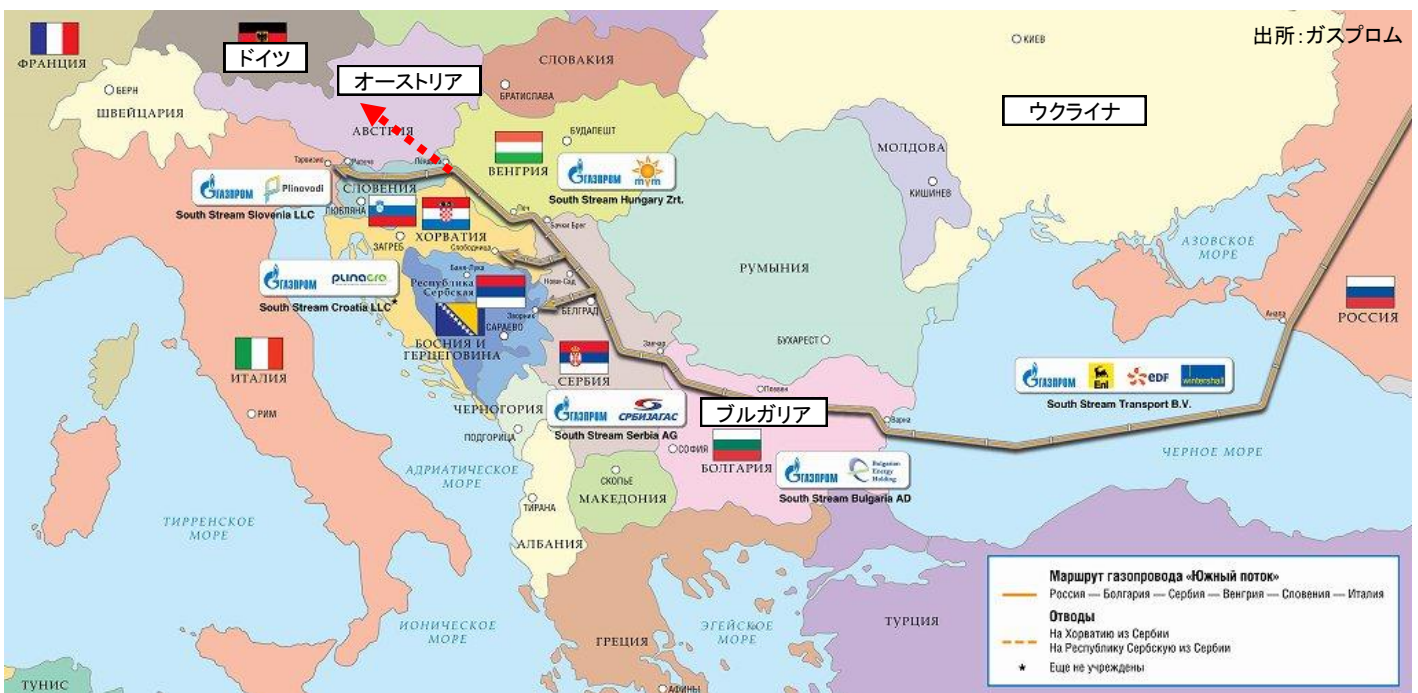
ガスプロムとOMVは折半出資の合弁会社「サウスストリーム・オーストリア」を建設済みで、同社がオーストリア領内におけるサウスストリームを建設し、2016年末に始動する。年間輸送量力は320億m³。

サウスストリームは、ウクライナを回避する形でロシアから黒海の海底を經由してブルガリアに至り、その後セルビア、ハンガリー、オーストリアへと伸びるパイプライン(途中に支線もある)。黒海部分の年間輸送能力は630億m³で、ガスプロム(持株50%)、伊エニ(20%)、仏EDF(15%)、独Wintershall(15%)の合弁会社が建設し、ブルガリア以降の陸上部分はガスプロムと当該国企業の合弁会社が建設する。最初の区間の始動は2015年末。

一時、オーストリアがサウスストリームではなくナブッコ(中央アジアのトルクメニスタンとアゼルバイジャンから欧州へと伸びるパイプラインで、現在は実現の見通しが薄くなっている)へと切り替えることを決定したため、終点はオーストリアではなくハンガリーからスロベニア経由のイタ

リアに変更されたが、今回の合意により当初のルートに戻るようになった。終点となる壩バウムガルテンはガス輸送のハブがある都市。専門家は、イタリアは北アフリカ、オランダ、ノルウェーのガスを容易に調達できる他、2020年にはアドリア海横断パイプライン(アゼルバイジャンからトルコ経由で欧州へ至るパイプライン)も始動し、競争が激しいため、終点をオーストリアに戻したのは正解だと評価している(6月25日付ベドモスチ紙)。

ちなみに、サウスストリームの欧州の入り口であるブルガリアでは7月に建設開始が予定されている。米国や欧州委員会の圧力を受けたブルガリア政府が計画中止の可能性を示唆していたが、その後、やはりサウスストリームに参加する意向を表明した(6月27日付ロシスカヤ・ガゼータ紙)。ノバク・エネルギー相によれば、ブルガリアの問題は間もなく解決し、建設はスケジュール通りに進むという。プーチン大統領は記者会見で、「米国人は競争相手であり、それは正常なことだ。彼らは我々の契約を破綻させようとあらゆる手を尽くしているが、何もおかしいことはない。普通の競争だ。彼らはそこで政治的なツールも使っているということだ」と述べた。また、ウクライナとの関係についてプーチン氏は、「ことさらウクライナを回避しようとしている訳ではない。この計画は以前からあったものだ。ノルドストリームもウクライナを回避するためのものだというのか。違う。黒海の底を通してトルコに伸びるブルーストリームの計画もまだ生きているが、これもトルコと直接取引をしたいから敷設するものだ。誰かを



追い詰めるためのものではない。単に輸送インフラを発展させているのだ。これは我々とパートナーたちの利益に適ったものだ」と主張した。他方で、EU全体としては現在、ロシアへのエネルギー依存を減らす準備を進めている。今回のロ埃合意に関してエッティンガー欧州委員会エネルギー担当委員は、サウスストリームに参加する国は「相応の事態を招くことになる」と脅すような発言をした（6月27日付コメルサント紙）。

ちなみに、5月には中国へのガスパイプライン建設が決まったばかりだが（本誌1045号に関連記事）、このパイプラインが中国からインドまで伸びる可能性が出てきている。印フィナンシャル・エクスプレス紙によれば、5月に着任したばかりのモディ首相は、ロシアからのパイプライン敷設に関心を持っており、7月のBRICSサミットで提案を出す見込み。今年後半にはプーチン大統領の訪印が予定されており、その場でも取り上げられる可能性があるという。インドは主にカタールからガスを輸入しているが、価格が高いため調達先の多角化を進めており、2017年にはトルクメニスタンからのパイプラインが始動する予定。インドでは非電化地域人口が4億人、制限付き電化地域人口が4億人にのぼり、今後の電力需要に備えて資源の調達が課題となっている（6月24日付Expert Online）。（6/27）

経済

独Niles-Simmonsがロシアで精密工作機械を生産

ドイツの工作機械メーカー「Niles-Simmons」がロシアの同業「スタンコプロム」をパートナーとして、トベリ州でノックダウン生産を開始する。6月17日付でスタンコプロムのプレスリリースが伝えた。

組立ラインは今年中にスタンコプロムのサビヨロボ機械製造工場（中央連邦管区トベリ州）をベースに開設され、将来的には同社のその他の工場でも事業が計画されている。今回の両社の合意は政府が進めている工作機械の輸入代替政策の一貫でもあり、ノックダウン生産によ

協力文書に署名した口独の代表（スタンコプロム社サイトより）



て製品の末端販売価格を大幅に下げることが可能になることから、大手機械メーカーらが関心を示している。

Niles-Simmons Hegenscheidtのナウマン理事長は「今回の協定の主目的は工作機械をロシアに販売することではなく、ドイツの技術とロシアのブランドによる工作機械を生産することだ」と述べた。一方、スタンコプロムのマカロフ代表取締役は、同社の最終的な課題は2025年までに国内技術によって工作機械産業の需要を満たすことだと述べ、現地生産による技術獲得に自信を見せた。

近年、工作機械の分野では外国企業の現地生産の動きが活発化しており、日独工作機械大手DMG森精機の工場も年内に稼働予定だ（本誌1042号に関連記事）。

（6/17）

経済

米国発の防水剤「ペネトロン」のエカテリブルグ工場が拡張

米国発の浸透性防水混合剤「ペネトロン」(Penetron)を製造する「ペネトロン・ロシア」のエカテリブルグ工場（ウラル連邦管区スベルドロフスク州）の生産能力が3倍強に拡張された。6月23日付で同社プレスリリースが伝えた。

「ペネトロン」は建造物の安全性や耐久性の強化に用いられる乾式防水混合剤。1991年に設立された「ペネトロン・ロシア」(2006年まで社名は「ウラルプロムセルビス」)は1999年、米「ICS Penetron Int」と独占契約を締結。2001年には「ペネトロン」のロシアでの独占販売権を獲得、後に販売権を旧ソ連諸国や欧州諸国に拡大した（4月26日付Expert Online）。

同社の製品はソチ五輪施設やサヤノ・シュセンスカヤ水力発電所（シベリア連邦管区）の修復などロシアの数千の建設現場で用いられている。「ペネトロン」は海外でも広く使用されており、ブラジルW杯のスタジアム建設にも用いられたという（6月24日付ロシイスカヤ・ガゼータ紙）。

エカテリブルグの工場は、同市のノボスベルドロフスク火力発電所エリアの工業団地内にある。これまでの生産能力は年間3万トだったのが、生産が注文に追いつかなくなっていた。今回の増強により生産能力は年間10

エカテリブルグのペネトロン工場（ペネトロン・ロシア社サイトより）



万ト(将来的には12万トまで拡張可能)となり、欧州最大級のペネロン工場となった。投資額は3億\$, 資本回収期間は3～5年。製品は隣に建設される面積1万㎡の物流センターを通じてイラン、中国、欧州にも輸出される予定だ。現在バシコルトスタン共和国でも工場建設を検討中で、将来的にはクリミアでの事業の可能性もあるという(6月21日付コメルサント紙)。

「ペネロン・ロシア」の製品は、ロシア、CIS諸国、ヨーロッパ、アジアの280を超える代理店によって販売されている。支社はモスクワ、ペテルブルク、エカテリンブルグ、キエフ、ドネツク、アスタナ、ミンスク、リガ、チュメニ、スルグト、ノボクズネツクに、物流拠点はロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ、ラトビアにある。また、ドイツにも工場を持つ。5月末にはカザフスタンのアスタナにも年間生産能力1万トの工場が始動した。調査会社SPARKによれば、同社の2012年の売上は前年比23.3%増の3億7350万\$。(6/24)

経済

米アボットが ロシア製薬大手ベロファルムを買収

米製薬大手アボット・ラボラトリーズ(Abbott Laboratories)がロシアの製薬会社「ベロファルム」を買収する。6月25日付でベドモスチ紙が伝えた。

アボットは、ベロファルムの株式81.12%を所有する実業家アブジェエフ氏の「Gardenhills」を買収する予定であることを明らかにした。Gardenhillsは、ベロファルムの持株比率を売却前に99.9%まで引き上げる意向で、その成否次第でアボットの買収額は136億～170億\$ (ベロファルムの負債47億\$も含む)となる見込み。

ベロファルムはロシア最大の製薬会社の1つで、昨年の売上は53億\$ (前年比4.3%減)、純利益は6億1200万\$。同社はジェネリック医薬品、ガン治療薬、絆創膏を生産しており、代表的な製品は「ゲプトル」(肝疾患治療薬)、「クシレン」(急性鼻炎治療薬)など。ベルゴロド、ポクロフ、ポロネジ(全て中央連邦管区)に3工場を有し、ポクロフにはもう1つの工場が建設中(年内に始動予定)。

アボットによれば、新たにロシアに工場を獲得することで、2015年の売上は約1億5000万\$増加する見込み。同社はベロファルムが生産していた薬剤の生産を継続すると共に、国内市場向けに新たな薬剤の開発にも取り組むという。また、ベロファルムの設備の近代化も計画中とのこと。

アブジェエフ氏の Gardenhills は2013年9月、薬局チェーン「36.6」からベロファルムの株式52%を50億\$で取得し、同社の支配株主となった。今年2月、Gardenhills は小口株主から株式を買い取ることで持分を81.12%まで拡大した。同社が持分を99.9%まで拡大できれば、

Gardenhillsはベロファルムの株式取得に計98億\$費やしたことになり、アブジェエフ氏は同社の売却によって最大で72億\$を稼ぎ出すことになる。

アボットの2013年の売上は218億\$, そのうち2.4%にあたる5億2500万\$がロシアでの売上(6月24日付コメルサント紙)。ちなみに同社のロシアでの製薬会社買収の試みは今回が初めてではない。アボットは2012年にもワクチンメーカー「ペトロワクス・ファルム」の買収を試みたが、ロシア政府の外国投資委員会によって買収申請が却下された(本誌989号、993号に関連記事)。(6/25)

経済

米製薬Eli Lillyが インスリンの現地生産でRファルムと合意

6月24日、米サンディエゴで開かれたバイオ技術の展示会「BIO International Convention」で、米製薬大手Eli Lillyとロシアの製薬大手Rファルムとの間で、ロシアにおけるインスリン生産についての合意文書が調印された。同日付でRファルムが伝えた。

今回の合意により、2015年からRファルムのコストロマ州(中央連邦管区)の工場、ペン型注射器「KwikPen」を含むヒトインスリン製剤「ヒューマリン」の全薬剤が生産される。

合意に際して、Eli LillyロシアCIS諸国法人のパトゥルイヤード代表取締役は「インスリンを現地生産することで、患者のためにロシア製の高品質なインスリンを確保するという国家の最優先課題の1つの解決を希望している」と述べて、事業に期待を表明した。

製薬業市場調査会社DSM Groupによれば、昨年ロシアでは897万箱のインスリンが販売され、売上総額は110億\$だった。Eli Lillyのシェアは金額ベースで19.2%(21億\$, 仏サノフィに続く第2位)、数量ベースで24.5%(220万箱、首位)で、このうち現地生産化する「ヒューマリン」ブランドは金額ベースで13.3%、数量ベースで19.5%と大部分を占めた。また、同社の昨年のロシアでの全売上高は49億\$(390万箱)だった(6月25日付コメルサント紙)。

専門家によれば、ロシアでは約400万の糖尿病患者が公式に登録されているものの、実際の患者数はさらに多く、国際糖尿病連盟の見積りでは1090万人(20～79歳、2013年)に上る。

Eli Lillyはロシアで25年前から活動しており、これまでに糖尿病、骨粗鬆症、精神障害、ガン、泌尿器疾患の治療薬30種以上を販売してきた。一方のRファルムはロシアに3工場(ノボシビルスク、コストロマ、ヤロスラブリの各州)を、トルコ、ドイツ、アメリカに子会社を有しており、昨年の売上は561億\$(6月26日付ベドモスチ紙)。両社の協力関係は2012年から始まっており、同年Eli Lilly はRファルムにアルコール依存症治療薬の分子のライセンスを供

与した(本誌952号に関連記事)。ちなみにRファームは今年3月に東京で開かれた日露投資フォーラムにおいて名古屋大学と共同研究を行なうことでも合意している(本誌1037号に関連記事)。

近年ロシアでは糖尿病関連で外国企業の進出が活発化しており、サノフィがインスリンの現地生産を始めた(本誌998号に関連記事)ほか、日本のアークレイが血糖自己測定機とセンサーの現地生産に乗り出している(本誌997号、1004号に関連記事)。(6/26)

自動車

スバルがロシアの販売網を建て直し

今春にロシア公式ディーラーが破産し、エンドユーザーへの未納品トラブルも生じていたスバル(富士重工業)のロシアでの展開について、スバル・ロシアの吉田執行取締役が語った。6月20日付でAuto.ruが伝えた。

欧州ビジネス協会によれば、昨年のロシアにおけるスバル車の販売台数(ディストリビュータからディーラーへの出荷台数)は前年比18%増の1万6831台、今年1～5月は前年同期比6%減の6946台。スバルは以前、カリーニングラードのアフトル工場での現地生産を検討していることを明らかにしていたが(本誌963号に関連記事)、吉田氏によれば、この計画は現在は凍結されている。年間販売数は2018年には3万台に達する見込みで、その後、検討を再開する可能性があるという。

今年の販売計画について吉田氏は、今年販売が始まったクロスオーバーSUVの新型XVはロシア市場も想定して開発されたものだと言及し、売れ行きに期待を示した。富士重工業はトヨタや日産のような巨大メーカーではなく、国別にカスタマイズしたモデル開発を行うことはできないので、まずは米国に照準を絞った。その結果、現在米国では品薄状態が続いているほど販売が好調だが、欧州や中国、ロシアの重要性も意識しているという。例えば、米国のユーザーは内装の触感や防音性能をほとんど気にしないが、ロシアのユーザーではこれらにこだわるので、柔らかいプラスチックの内装を取り入れたり、遮音性を高めたりしたという。

他方、ロシアではCセグメントのセダン「インプレッサ」の

販売が不調で(Auto.ruによれば、在庫はいまだに2011～12年に輸入されたロットで、今年1～5月の販売台数は25台だという)、現在庫のみで終売になる。吉田氏は、Cセグメントでは国産車のプレゼンスが強く、輸入車には高い関税がかかるので価格競争力が弱くなると指摘した。また、Dセグメントの市場規模は現在縮小中で、このセグメントの「レガシィ」は国産のBMW5、トヨタ・カムリ、日産ティアナ等と競合せねばならないが、来年から販促に力を入れて販売を伸ばすという。

スバル・ロシアのサイトによれば、現在ロシアにはスバルのディーラー店は合計52店舗ある(本誌1027号に関連記事)。サンクトペテルブルクを中心とする北西連邦管区では、ホールディング会社「RRT」が主要なディーラーとなっていたが、同社は2012年頃から資金繰りが苦しくなり始め、スバルを含む海外メーカーが次第に出荷を止めた。市場関係者は、新規店舗の建設でトラブルが生じたことや(証明書類の発行に手間取り、営業開始が大幅に遅れた)、大口ロットを仕入れる手法(以前、シボレー車を一度に200台仕入れてうまく売り切ったことに味を占めた)が、市場全体が停滞気味の現在は命取りになりかねないに足元をすくわれたと見ている(3月27日付Fontanka.ru、4月22日付コメルサント紙)。スバルは今年4月1日に出荷を止め、4月18日には出荷先のディーラーである「RRT北西」(RRTの傘下企業)が裁判所により破産を認められたが、以前に注文したユーザーらが代金を支払ったのに自動車を受け取っていないことが問題になった。

吉田氏によれば、スバルはロシアでのブランドイメージの低下を避けるため、昨年第4四半期から金融支援も含めてRRT北西に協力している。未納品を訴えた150人余りのユーザーのうち、約100人には納車が済み、返金を希望した約50人にも破産手続の枠内で返金される予定だという。また、スバルとしては、北西連邦管区のディーラー網をゼロから構築し直すのは手間がかかるので、RRT北西の既存店舗を利用する意向。既にモスクワの企業が「ツェントル」というディーラー会社を設立し、これらの店舗を賃借して活動している。活動当初、スバルは自社スタッフを各店舗に派遣し、毎日売上をチェックしていたという。(6/20)

[目次に戻る](#)

今週の **ロシア有力紙** 主要記事 6月23日～6月27日

ロシスカヤ・ガゼータ紙
《Российская Газета》

ロシア政府が発行する日刊紙。
 法令や政府決定なども掲載される官報。
 発行部数は17万部。

6月23日 「法こそ力！：メドベージェフ首相、欧米の対ロ制裁についてWTOへ提訴すると発言」

ペテルブルク国際法律学フォーラムに出席したメドベージェフ首相が、欧米諸国らの対ロ制裁は不当だとして、ロシアはWTOに提訴するつもりだと語った。政治的な動機に基づく一方的な制裁は国際法に違反しており、制裁対象国のサプライヤーへの差別はWTOのルールに抵触すると説明した。同氏は、WTOで影響力を持つ米国相手の提訴は簡単ではないとしつつ、提訴によりWTOの客観性を問うこともできると述べた。また、ガス価格を巡ってロシアとウクライナの双方がストックホルム仲裁裁判所に提訴した件についても言及(本誌1049号に関連記事)。武力に訴えるより法廷で争う方が良く、ウクライナに対しても国内の反政府派との交渉に同様の方法を勧めた。さらに、最近の国際社会では主権国家へ介入する事例が増え、国連憲章を始めとして国際法が軽んじられていると指摘、法こそ力の源泉だと力説した。

6月24日 「地方の発電大手、発電所を担保に中国の電力大手から借金？：安全保障に関わる事態」

北西部にある大手発電会社「第2地域発電会社」(TGK-2)の財政悪化が、国家安全保障に関わる問題になっている。ガスプロムへの債務が20億ドルを超えた同社は、華電テニンスカヤ熱併給発電所(ヤロスラブリ市で建設中;本誌912号に関連記事)の保有株式51%を中国工商銀行と電力大手・華電の子会社へ借入金4億ドルの担保として差し出す意向なのだ。つまり、借入の返済ができない場合、国内中央部に位置する発電所が中国企業の支配下に入ってしまうことになる。昨年、TGK-2の社債はデフォルトになり訴訟に発展。債権者側の勝訴が確定したが、国内証券市場の信頼は損なわれたと見る者も。さらに同社では経営陣も職権乱用で刑事告訴されており事態は深刻だ。同社によれば、ガス代金滞納分の大半は支払い終え、借入金も返済していくとのことだが、借り換えによる返済と見られ、諸地域にある同社の発電所が担保になる可能性もある。

6月25日 「警察と協力して犯罪対策に当たる民間警備員達：かつてのギャング集団とは様変わり」

民間警備会社の警備員(Private security guard;PSG)が行政法違反を犯した場合、免許を一時的に(1年に2度違反すれば永久に)剥奪されることになった。これは、PSGの職務権限が拡大したことに合わせ綱紀の保持を強化したのだと専門家は見ている。今回の法改正により、PSGは、地下鉄、空港などの公共機関や燃料施設などで、警察等の秩序維持機関と協力してパトロールが可能になった。さらに(通りや住居内では駄目だが)不審者を職務質問・拘束することもできる。10年程前まで、PSGには元ギャングが多かった。当時のPSGは、新興財閥となった犯罪組織のボスに雇われて、企業乗っ取りや略奪行為を働いていた。だが、現在のPSGには、元ギャングではなく軍出身者が多い。このため、内務省の人員削減策の影響もあって、犯罪取締りにも参加するようになった。ちなみに、現在、民間警備会社の国内登録数は2万4000社で、計65万人が勤務している。

6月26日 「過酷な90年代に活躍した大物ギャング、タイのリゾート地でパンツ一丁で捕まる」

1990年代中甸～2000年代初頭にかけ悪名を馳せたロシアのギャング、アレクサンドル・マトゥソフがタイのリゾート地パタヤで逮捕された。同人は、パンツ一丁でバイクを飲酒運転していたところを交通違反で捕まった。マトゥソフは「過酷な90年代」を象徴する人物。90年代初頭にはイズマイロフ・ギャング団に所属、その後モスクワ近郊のシチョルコフスキー地区を拠点にギャング団を組織した。彼の関わる事件で最も有名なものが1996年に同地区にあるカフェで起きた敵対組織との抗争だ。1時間以上続いたこの銃撃戦でカフェの客は1人を残し全員が死亡(生き残った者も搬送先の病院で殺された)。この事件で大いに名を上げたマトゥソフのもとには、実業家を対象とした殺人や誘拐の依頼が殺到。2009年に国際指名手配となるまで、自身の「ビジネス」に励んだ(立件できたものだけで彼の組織は約60件の殺人を犯した)。

6月27日 「労働移民の管理強化は国庫歳入を増やすことが目的：移民局の情報管理能力が向上」

連邦移民局モスクワ支局が情報管理の精度を上げている。そのデータによれば、現在、首都には138万6000人の外国人が生活しており、労働移民のうち2割が長期滞在者だ。特許(個人雇用の場合にビザなし労働を許可する制度)の取得件数は33万件で、取得費用は計16億ドル(同局長官によれば、同局は秩序維持機関ではなく経済機関であり、合法的な移民を増やし国庫金を増やすことが役目だ)。外国人の犯罪件数は昨年の7万2482件に対し、今年は既に7万3194件を記録しているが、これは犯罪件数の増加が原因ではなく、調査が厳密になったからだ。入国拒否数も昨年の8万1000人に対し、今年1～5月で既に8万人に達している。一方で、不法滞在の件数は今年に入り6割減少。また、外国籍を取得した場合に当局へ報告する旨の法律が8月4日に発効する。違反者は最高20万ドルの罰金か、最大400時間の強制労働を課される。

6月23日 「財務省、海外通販品の関税免税額の上限引き下げ案を作成：不法輸入の取締りが目的」

財務省が海外のネット通販での購入品に対する関税免税(1回あたり)の上限を150ユーロ、10kgにする案を作成した。結果、個人向け国際小包の免税額も現行の1ヶ月1000ユーロ、31kgから同数値へ引き下げられることになる(本誌1026号に関連記事)。大手ネット小売業者らからも要望が出されていた引き下げが実現すれば、不法輸入(個人使用を目的としてロシアへ送った後に販売を行う)を取り締まることができる。業界の中には、上限を0~10ユーロにしている国が多い中、ロシアが競争力を維持するために引き下げが必要との声もあったが、外国とはネット商品の購買層が異なるので余り関係はないという見方もある。また、150ユーロを超える海外ネット商品をロシア人が購入する場合も少ないので一般的な影響も少ないと見られる。ただし、国際郵便の数量自体は増加の一途を辿っているため、引き下げは早急に必要だ。

6月24日 「エレグスト炭田開発事業に、国から約1700億円の財政援助：低率の銀行融資も」

富豪バイサロフ氏が所有する「トゥバ・エネルギー工業会社」(TEPC)が進めるエレグスト炭田の開発事業。同事業には、国民福祉基金から868億円、シンジケートローン(国家保証付き)760億円、TEPC自身から543億円(総事業費の25%)が投じられる(本誌1016号、1031号に関連記事)。前者二者は20年で返済され、利息は基金分がインフレ率+1%(支払いは6年後から)、ローン分が10%以下となる見込み。期間20年で10%の利率は、財務省が発行する連邦債より若干高い程度だ。もっとも、事業が開始される2018年のTEPCの年間売上が15億ドル、EBITDAが5億ドルとの試算に基づくなら、EBITDA相当分が利息の支払いに消えることになるので、返済期限が延長される可能性もある。また、同事業には70億円相当の税特典もある。法人税が2017~26年(それ以降は2%まで増加)、鉱物採掘税が2019年まで(その後2026年までに0.2%から1%へ漸増)免除されるのだ。

6月25日 「ロシアの違法ソフトの使用状況：業務用専用ソフトでの使用率は高く減少しにくい」

ビジネスソフトウェア連盟(BSA)によれば、昨年のロシアのソフトウェア(SW)メーカーの逸失利益は26億ドルにのぼる。違法SWの利用率は62%で、2011年の63%から1%減少。2003年の87%に比べれば大幅改善だが、今後は改善が一層難しくなるとBSAでは見ている。既に多くの企業が違法SWの使用をやめ、当局も以前ほど取締りに熱心ではなくなっているからだ。ロシアで海賊版の利用度が高いのはMicrosoft、Adobe、Autodesk、Coral(本誌1036号に関連記事)。総じて業務用の専用SWは汎用ソフトに比べ、違法品の割合があまり減少していないが、これは前者に関するロシアのIT専門家の知識が低いことが原因だと専門家は見ている。ちなみに、サイバー犯罪対策会社Group-IBによれば、サイバー犯罪による収益は約11億ドルで、収益獲得手段としてはネット詐欺4億4000万ドル、スパム送信2億3000万ドル、データベースやアカウントの悪用等2億ドル、DDoSアタック1億ドルとなっている。

6月26日 「米国が準備する新たな対ロ制裁、石油採掘など輸入依存度の高い基幹産業を狙い撃ち」

米国が対ロ制裁を強化する構えを見せている。これはエネルギー分野や防衛分野を狙った輸出制限及び大手銀行への制裁だ。ロシアの基幹産業の輸入依存度は高く、石油ガス産業での輸入比率は24%、LNG生産や大陸棚開発事業での使用機器ではほぼ100%に達する。石炭産業でも石炭運搬車は坑内掘り用で31%、露天掘り用で88%、バケットホイール掘削機では100%だ。電力産業でもガスタービンで45%、変圧器で50%超、ハイドロタービンで30%となっている。一方、今回の制裁については、外国市場への米国企業の参入を阻み、他国の競合企業を利するものとして、米商業会議所と全米製造業者協会が反対の意を大統領に伝える意向だ。石油ガス関連機器の対ロ輸出が制限されれば、エクソンモービル、ハリバートンが特に大きな打撃を被ることになる。もっとも、EUの支持なしには米国もこうした制裁には踏み切れないと見られる。

6月27日 「ルノー・日産連合がアフトワズの支配株取得手続を完了」

ロシア自動車最大手アフトワズの支配株を国営ロステクからルノー・日産に移譲する取引が6月18日、完了した。ルノー・日産のゴーンCEOは、支配株取得によってアフトワズの経営戦略が変更されることはないとしている。株式取得はロステクとルノー・日産が合弁設立した持ち株会社「アライアンス・ロステク・オートBV」株式を譲渡するかたちで間接的に行われ、ルノー・日産はアフトワズの実質50.01%株式を取得。ロステクは24.5%株を手元に残すかたちとなった(本誌944号、975号に関連記事)。ロステク関係者によれば、合弁企業は2016年まで存続することが取り決められているという。アフトワズ工場は2013年、乗用車45万9268台(うちルノー・日産車2万826台)を製造。主力ブランドとなるラーダの昨年の売上は、市場の縮小もあり45万6309台(前年比15.1%減)に減少、シェアを19.4%から17.4%に後退させた。アフトワズのアンデルソン社長は、国内シェア首位を維持するために3年後に年産100万台到達の目標を掲げている。

極東ニュース

食品

ルスアグロ、沿海地方で農業クラスタ設立と日本向け水産養殖の展開を計画

農業大手ルスアグロが沿海地方で複数の大型農業プロジェクトを推進する意向だ。その中には同社でも最大となる農業クラスタの設立に加え、日本への輸出を目的とした水産養殖業の展開も含まれている。6月20日付で沿海地方政府のプレスリリースが伝えた。

ルスアグロのバソフ代表取締役は農業プロジェクトに関し、同地方のミクルシェフスキー知事代行と協議。同社は、トウモロコシと大豆の生産を手始めに、豚肉生産複合施設(ロシア初となる液餌給餌システムを採用予定)や食肉加工施設、配合飼料生産施設、牛乳工場、油脂工場、物流施設などを建設して、農業クラスタを設立する計画だ。同社ではプロジェクトの費用として、ロシアの農業事業としては最大となる総額500億 R を投じる予定で、今年の8月を皮切りに5~7年かけて段階的に拠出していく。費用は全額自己負担だ。クラスタで生産される農産物の販路としては、ロシア市場に加え、日本、韓国、中国の各市場が想定されている。

沿海地方における昨年の農作物播種面積は37万9000h。収穫高は穀物が22万9300 t 、大豆が15万200 t 。食肉生産量は5万3800 t だった。一方、ルスアグロ・グループの昨年の播種面積は37万2500h。グループ全体の収穫高は穀物70万1000 t 、大豆は3万 t で、豚肉の生産量は13万5000 t だった。大豆に関しては、現在、極東には全国レベルの大手事業者がおらず(活動しているのは地元の中小業者や中国や韓国の業者)、トウモロコシも殆ど生産されていない。豚肉にしても、沿海地方では現在、需要量の75%を輸入品に頼っている。豚肉の生産量3万7000 t に対し、需要量は11万3000 t というデータもある。このような現状を鑑みれば、ルスアグロのプロジェクトは有望だと見られる。ルスアグロはベルゴロド州代表上院議員である富豪モシコビチ氏傘下の農業ホールディング会社で、昨年の売上は前年比7%増の364億9000万 R 。

クラスタの設立地としては、知事代行が、農業団地が創設される予定のミハイロフスキー地区を提案、バソフ氏も関心を示した。農業団地の設立予定地は連邦道M-60や鉄道にも近く、今後は地方政府の負担でインフラも整備される見込み。

なお、ルスアグロの今回の事業案が持ち上がるまでは、国内で最大の農業事業は食肉大手ミラトルグの牛肉生産事業(総額240億 R)だった(本誌945号に関連記事)。一方、極東における大規模農業投資計画としては、

2012年に食肉大手チェルキゾボ・グループが発表した豚肉と鶏肉の生産事業が挙げられるが(本誌968号に関連記事)、この計画は撤回された。投資額に見合うほどの需要が見込めず、極東地方にはロシア中央部やブラジルから安価な豚肉が供給されているからというのが同社の説明だ(6月23日付ベドモスチ紙)。

ルスアグロはまた、同社としては初の試みとなる水産養殖業の立ち上げも検討中だ。バソフ氏は既に、輸出先となる日本の複数の企業と協議を進めている。日本企業は沿海地方を世界で最も養殖に適した地域と見ており、養殖システムの構築と投資を行う意向だという。ルスアグロは既にオリガ地区とラゾ地区におけるナマコ、コンブ、イガイの養殖事業案を策定済みだ。製品の一部は国内市場でも販売される見込み(6月23日付Agro2b.ru)。他方、沿海地方では昨年密漁業者が養殖地を荒らすことが問題になっている(本誌1034号に関連記事)。

また、ロシアの昨年の漁獲量は430万 t だったが、これに対し養殖生産量は僅か15万5000 t 。さらに20万 t の養殖魚が輸入された。国内で養殖産業の有望地と見られているのは、クリミアとクラスノダル地方、そして極東だ。養殖分野での主要企業は「ルースコエ・モーレ」(本誌1017号に関連記事)と「ルースキー・ロソシ」。ロシアでは養殖法が昨年7月に採択されたばかりで、現在は、その下位法となる複数の法令の策定が進められている(6月23日付RBC Daily)。

なお、沿海地方では今年1月に、野村総合研究所モスクワ支店と沿海地方投資局が、水産加工クラスタ設立構想の作成に関する契約を締結している(本誌1030号に関連記事)。(6/23)

食品

ヤム・ブランズが沿海地方に進出：
まずはウラジオでKFC出店へ

KFCやピザハット等のファストフードチェーンを運営する米ヤム・ブランズ(Yum! Brands)が、今後3年間で沿海地方に8店舗を開設する計画だ。まず、来年の後半にウラジオストク市にKFCを開店する。6月25日付でコンクレント紙が伝えた。

ヤム・ブランズのバビチ・フランチャイズ部門担当取締役は、同社は既に多くの地域で同市場の開拓に成功しており、極東のファストフード市場はまだ伸びしろが大きいとして、極東進出計画に自信を見せている。加えて、同地の既存ファストフード店は脅威ではなく、KFCの競合相手となり得る有名ブランドはまだ同地に進出していないと指摘した。例えば、マクドナルドは地の利がないこ

とや物流が未発達なことから半年前に進出をとりやめ、シベリアへの進出計画も遅れている(本誌939号、1034号に関連記事)。これに対して、KFCは物流の未整備や遠隔地の不便さは克服できると考えており、成功例としてシベリアでの出店を挙げている。ヤム・ブランドは、沿海地方でも物流の整備、原材料の確保、人材育成の面で着々と準備を進めており、フランチャイジーとなる提携先も探しているところだ。

ヤム・ブランドのロシアにおけるレストラン運営法は主として3つある。1つ目はドライブスルー方式、2つ目はインライン方式(都心にある他の店舗内に設けられた独立した入り口を持つレストラン)、3つ目はフードコート方式だ。ウラジオストクでは自動車が普及していることから、同社ではドライブスルー方式を中心に事業展開を進めていく考え。インライン方式も将来的には採用するつもりだ。一方、フードコート方式については、同市には徒歩での買い物客を想定したショッピングセンターがないので考えていない。1店舗あたりの投資額としては、ドライブスルー方式では150万ドル、インライン方式で100～120万ドル、投資回収期間はどちらも5～6年と見ている。

ちなみに、ウラジオストク市では別の形態のファストフード店の進出も盛んだ。Pit-Stopと呼ばれる移動式ファストフードである。同市には既に多くのPit-Stopがある。中でも、停留所、それも最終停留所がPit-Stopの出店先として人気が高い。次の勤務までの休息時間に、バスやタクシーの運転手が軽く食事をとる場所だからだ。また、賑やかな広場や海岸通り、車が止められる交差点など若者が集まる場所にもPit-Stopは多い。実際問題、市内にはPit-Stopは多すぎるくらいで、Pit-Stopが秩序もなく雑然と集まっている場所も少なくないのだが、この分野に進出しようとする業者は後を絶たない。Pit-Stopに対する当局の取り締まりは厳しくないし、投資費用(ターゲット層にもよるが30万～300万ドル)の回収期間も通常店舗よりかなり短いからだ。だが、その反面、競争もより厳しい。同種の店が多く立ち並び人通りも多い場所だからという安易な理由で出店場所を決め、すぐに淘汰される業者も少なくない。こうした業者は雨後の筍のように現れ、既存店のメニューをそのまま借用、値段だけを僅かに下げて商売を始めるのだが、それだけでは生き残れない。こういう場所には既に評判を確立しているPit-Stopが必ずあるものだし、成功するにはそれ相応の戦略が必要だ。例えば、この業界のフロンティア企業の1つ「コーフェ・マシーナ」は、ウラジオストクの新店舗にドライブインシアターを設立する計画を立てて、駐車場を設置した(ただし、広さが不十分で計画は実現しなかった)。同社では今後、ウラジオストク郊外のアルチョム市に新店舗を開設して野外シアターを設ける予定で、300㎡の土地も確保している。

総じて、移動式ファストフード業界は、参入するは簡単だが生き残るのは難しい業界だといえる(6月25日コンクレント紙)。(6/25)

経済

ハバロフスクに極東初の 外来透析センターがオープン： 独企業が運営

ハバロフスクにロシア国内では25番目、極東地域では初となる人工透析外来センターがオープンした。6月24日付で同地方政府がサイトで伝えた。

これはハバロフスク地方政府と独医療機器製造・販売のビー・ブラウン(B.BRAUN)グループが参加する、官民連携による投資プロジェクトの一環である。開所記念式典にはシポルト同地方知事や、同グループ傘下の有限責任会社「B.Braun Avitum Russland」のチアギ代表取締役役らが出席した。

同センターには30の透析器械が設置され、医師9名、技師12名、看護師・看護見習い34名が3交代制で勤務する。受け入れ可能患者数は180名。

ロシアでは透析治療は2009年から強制保険適用内とされ、無料で受けることができる。現在、同地方内ではハバロフスク地方立第1病院で140名、ロシア鉄道附属病院で15名の患者が透析治療を受けている。腎臓病患者の数は年々増加しており、今年は210名になると推測される。(6/24)



施設内を視察するシポルト知事
(ハバロフスク地方政府サイトより)

経済

デンマーク代表団がサハ訪問： 省エネに協力

6月22日、サハ共和国(ヤクーチア)のボリソフ首長を、トーマス・ウィンクラー駐ロデンマーク特命全権大使率いる代表団が訪問した。代表団には熱交換器大手のダンフォスなど企業関係者も含まれていた。同日付で同共和国政府がサイトで伝えた。

ボリソフ首長は、近年、ヤクーチアの経済は目覚ましい発展を続けており、域内総生産の3分の1を占めている投資がその牽引役となっていると指摘、現在の成長ペースを維持するためには新たな投資が必要であると語った。

ヤクーチアは非常に豊富な天然資源に恵まれており、資源開発は投資家にとって相当の収益が見込める事業だと述べた。

また、今回の会合の枠内で、ヤクーチア政府とダンフォスは、政府及び住宅基金が管轄する施設等、様々な経済分野における省エネ及びエネルギー効率の向上に向けて協力する旨の合意書に署名した。

クラウセン・ダンフォス取締役会議長は、マーケティングの観点から見て、ヤクーチアとの省エネ技術に関する協力は有益だと述べ、同共和国のインフラ事業への参加を検討していくつもりだと語った。

ダンフォスの昨年の売上は45億ユーロ。18ヶ国に54ヶ所の工場を持つ。昨年10月、ジェルジンスク市(沿ボルガ連邦管区ニジェゴロド州)で、既にも買収していた地元の熱交換機メーカー「リダン」の拡張工事を開始した(本誌1014号に関連記事)。(6/22)



デンマーク代表団を迎えるボリソフ氏(サハ共和国政府サイトより)

経済

英国人富豪が沿海地方開発に関心：船舶修理工場に出資か

香港の大手資源・農産物トレーダー「ノーブル・グループ」が、スラビャンカ船舶修理工場への出資を検討している。6月25日付でプロトイ・ログ紙が伝えた。

同グループ創業者のリチャード・エルマン氏は、ミクルシェフスキー沿海地方知事代行との会談の中で、同社は既にスラビャンカ船舶修理工場及びその他地元企業との共同事業を開始しており、沿海地方の投資ポテンシャルを高く評価していると述べた。

ミクルシェフスキー氏はエルマン氏の意向を支持しつつ、実施にあたっては社会や環境への配慮が必要だと指摘した。

ノーブル・グループは1986年に金属屑商だったエルマン氏が設立。香港の本社を含め、140ヶ国以上に拠点を持つ。通称「香港の英国人」。シンガポール証券取引所に上場しているが、ブラジル産砂糖からオーストラリア産石炭まで幅広く扱う。エルマン氏が株式のおよそ3割を所有、その他の株主は中国の国営投資基金「中国投資有限責任公司」、同じく韓国国営「韓国投資公社」等。

公開型株式会社「スラビャンカ船舶修理工場」は、沿海地方ハサン地区のスラビャンカ湾に、浮きドック3基、係留所、浮きクレーン、ガントリークレーン、2500馬力の曳航船を所有している(6月25日付Portnews.ru)。(6/25)

経済

深化するロ朝関係：サハリン州と水産分野で協力目指す

ロ朝の交流は今年に入って非常に活発化している。3月にはガルシカ極東発展相、翌4月にはトルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表らが訪朝、6月には政府間委員会が開催された。さらに6月24日、イム駐ナホトカ北朝鮮総領事がホロシヤビン・サハリン州知事を訪問し、主に水産分野での協力について会談した。同日付で同州政府がサイトで伝えた。

ホロシヤビン知事は、活発化している両国の協力について言及し、特に、6月5日の政府間会議の中で、ビザ制度の緩和やロシア投資への優遇措置、ルーブル決済への移行などについて合意に至ったことは非常に重要であると指摘した(本誌1038号、1047号、1048号に関連記事)。さらに、2006年から行われている貿易経済協力に関する作業グループ会合の成果として、今年4月にサハリン州代表団が平壤を訪問した際、ロ朝合併による漁具の製造と水産半製品の調達に関して合意に至ったことも指摘した。

知事は、労働力の供給という面でも北朝鮮との関係の深さを指摘し(昨年の北朝鮮から同州へ来た労働者は4000人以上)、また同州内には建設、貿易、自動車修理の分野で北朝鮮が資本参加している企業が7社あると述べた。(6/24)

経済

沿海地方の放射性廃棄物保管施設内に日本の資金で新施設を建設

沿海地方の閉鎖都市フォキノ近郊の国営放射性廃棄物処理施設「ダリラオ」の敷地内に、日本の資金提供により、原子炉区画の除染・塗装施設が完成した。6月24日付で沿海地方政府が伝えた。

沿海地方では長年にわたって日本や米国の資金援助のもと、退役原子力潜水艦の解体事業が行われているが、今回の施設建設は、昨年2月に日露非核化協力委員会技術事務局とロスアトムとの間で交わされた「極東ロシア原子炉区画陸上保管施設原子炉区画ブラスト・塗装施設建設協力事業」への日本側の資金供与契約に基づくもので、資金総額は7億3400万円(2013年3月13日付日露非核化協力委員会技術事務局プレスリリース)。

同施設では、解体した原子炉区画の表面の固着物等をブラスト材等で削ることによる除染と、海風や紫外線等

の影響から保護するための防食塗装が行われる。これにより地上施設は、70年間安全に保管することが可能になるという。

極東地域内には70基以上の原子炉区画(残留放射能が多い艦隊中央部)が海上に保管されている。ロスアトム原潜艦解体・処理事業室長のザハルチェフ・チーフエンジニアは、2020年までにこれら全ての原子炉区画を回収し、長期保管のための処理を終える予定だと述べ、また、日本政府の資金提供に対して感謝を述べた(6月25日付Prima Media)。(6/5)

資源

サハリン1のアルクトゥン・ダギ鉱床の採掘準備進む

「サハリン1」プロジェクト(ロスネフチ20%、米エクソンモービル30%、日本のSODECO30%、印ONGC20%)が進められているアルクトゥン・ダギ鉱床で、ホロシャビン・サハリン州知事、セチン・ロスネフチ社長も立ち会いのもと、海洋プラットフォーム「ベルクト」の組立と試運転が行われた。6月23日付でサハリン州政府がサイトで伝えた。

プラットフォームは上下に分けて建造され、土台部分は既に2012年9月から設置されていた(本誌1029号に関連記事)。上部は韓国で建造され、サハリン島北東沖25kmのアルクトゥン・ダギ鉱床まで曳航された。上下合わせた総重量は20万トンのぼる。

ベルクトは耐震性に優れ、マイナス44℃にもなるオホーツク海の厳しい環境に耐え得る設計になっており、通年操業が可能である。1日の計画採掘量は1万2000トン。大きな利益を生み出す事業となることが期待されている。実際に掘削が開始されるのは今年末の予定。(6/23)



ベルクトを背景に、セチン・ロスネフチ社長・左とホロシャビン知事・右 (サハリン州政府サイトより)

資源

シンガポールの大手コンサルが沿海地方の石油化学クラスタ創設に参加か

シンガポールの政府系企業「JTCコーポレーション」の子会社「JURONG International」グループの「JURONG

Consultants Pte Ltd」が沿海地方への進出を検討している。6月25日付で沿海地方政府が伝えた。

ミクルシェフスキー沿海地方知事代行は、JURONG ConsultantsのWooi Leong Tan副社長らと会談し、ナホトカ市近郊の東方石油化学会社(ロスネフチの事業会社)を拠点とする石油化学クラスタ創設計画に、コンサルタントとしての参加を提案した。

また、ミクルシェフスキー氏はこの計画は、既に先進発展地区(TOR)のリストにも入っており、同地方にとって最重要プロジェクトのひとつであると述べた。また、クラスタの設立予定地は国際輸送回廊「プリモーリエ1」に近接しており、TORで生産される製品は、この回廊を利用して陸路で中国東北地域へ、あるいはポストチヌイ港経由を經由してアジア太平洋諸国へ輸出される可能性を指摘した。

JURONG Consultantsの世界45ヶ国での参加プロジェクト数は1700以上。シンガポールの「JURONG化学工業島」や、ロシア国内ではプスコフ州の特別経済区「モグリノ」の開発・運営を手掛けている(本誌1037号に関連記事)。(6/25)

金融

ルースキー島に世界銀行が事務所開設か

世界銀行ロシア代表と沿海地方政府は、同地方内での世銀事務所の開設について事前合意に至った。6月23日付で同地方政府がサイトで伝えた。

沿海地方を訪れたルトコウスキ世界銀行ロシア代表は、コスチェンコ沿海地方第一副知事と会談した。この中でルトコウスキ氏は、極東にはアジア太平洋地域諸国との連携による大きな発展の可能性があり、極東の事業開発を支援するのが銀行の役目であると述べた。世界銀行の事務所は通常、加盟各国の首都に置かれ、地方に開設されることはない。同一国内での2つの事務所の開設は珍しい例だが、ロシアは特殊な国なので必要だという。

設立場所の候補にルースキー島が挙げられている。コスチェンコ副知事は、同島の極東連邦大学には極東発展省の新事務所の設立計画もあり(本誌1024号に関連記事)、世界銀行もここに拠点を構えることになれば、大学にとっても地域の発展にとっても望ましいと述べた。

両者は有償での技術協力もしくは融資の可能性を検討しており、ウラジオストク〜ナホトカ〜ポストチヌイ港間の新たな自動車道の建設や、若年家庭及び多子家庭に供与される土地のインフラ構築などに同行が協力する可能性もある。(6/23)

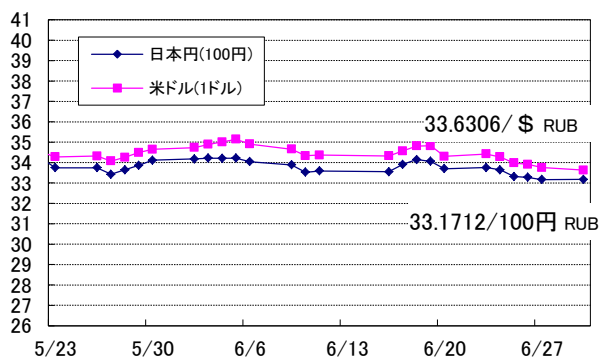
ロシアの主要経済データ

| | | | | | 政策金利 | | |
|-------|---------------------|----------------------|--------------|-----------------|---------------|-----------------------------|------|
| | | | | | 期間 | % (年率) | |
| | 実質GDP成長率 (前年比、%) | 消費者物価指数 (年々末対比、%) | 完全失業率 (%) | 経常収支 (10億ドル) | | | |
| | 2006年 | 8.2 | 9.0 | 7.2 | 92.3 | 2012/9/14～ | 8.25 |
| | 2007年 | 8.5 | 11.9 | 6.1 | 72.2 | 2011/12/26～2012/9/13 | 8.00 |
| | 2008年 | 5.2 | 13.3 | 6.3 | 103.9 | 2011/5/3～12/25 | 8.25 |
| | 2009年 | -7.8 | 8.8 | 8.4 | 50.4 | 2011/2/28～5/2 | 8.00 |
| | 2010年 | 4.0 | 8.8 | 7.5 | 67.5 | 2010/6/1～2011/2/27 | 7.75 |
| | 2011年 | 4.3 | 6.1 | 6.6 | 97.3 | 2010/4/30～5/31 | 8.00 |
| | 2012年 | 3.4 | 6.6 | 5.5 | 71.3 | 2010/3/29～4/29 | 8.25 |
| | 2013年 | 1.3 | 6.5 | 5.5 | 32.8 | 2010/2/24～3/28 | 8.50 |
| 2014年 | 予算値(前年末策定) | 3.0 | 5.0 | - | - | 2009/12/28～2010/2/23 | 8.75 |
| | 最新公表値 | (1-3月推定) 0.9 | (1-5月) 4.2 | (5月) 4.9 | (1-3月推定) 27.6 | 2009/11/25～12/27 | 9.00 |
| | 最新見込み値 | * 0.5 | - | - | - | 2009/10/30～11/24 | 9.50 |
| (出所) | | 連邦統計局 | | | ロシア中銀 | 新主要政策金利: 7.50% (2014/4/28～) | |

*経済発展省予測(4月8日付)。

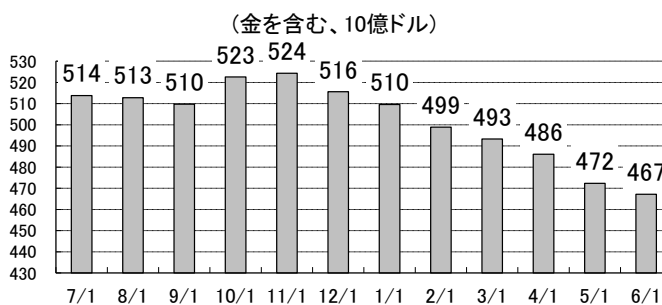
出所: ロシア中銀

ルーブルの対米ドル・日本円レート



出所: ロシア中銀

外貨準備高



出所: ロシア中銀

[目次に戻る](#)